

福生市総合計画(第5期)後期基本計画(案)に関する意見

実施期間 令和6年12月12日(木)～令和7年1月10日(金)

提出人数 1名6件

提出方法 メール1名

	市民意見の概要	意見に対する市の考え方
1	<p>第1部 施策の展開 施策2. 人の交流・にぎわいを生み出す ・基本事業5. 市内経済の循環 「駅前賑わいを再び」と夢を描いて、市民有志からなる事業準備組合と連携して計画した福生駅西口再開発事業がストップしたままである。福生市としても100億円を超える大きな事業であるにもかかわらず、この総合計画には一切書かれていない。準備組合待ちの状況が続いているが、当該区域や周辺で営業している、または本事業のため立ち退いた業者に対して無責任ではないだろうか。商業施設に加わる資金力のある地元業者がほとんどいない、また、駅前から撤退する大型商業施設が相次ぐ中で、この福生駅西口に進出しようとする事業者もいない。しかも、大きな財政破たんにつながりかねない福生駅西口再開発事業からは撤退すべき時期が来ていると考える。福生市として今後5年間総合計画を出すのであれば一番大きなこの事業の見通しについて市民に明らかにするべきである。</p>	<p>福生駅西口地区の再開発については、従来より再開発準備組合を支援し、推進する方針をお示しするとともに、「施策3 利便性の高い都市機能を生み出す」「基本事業6 持続可能で活力を生む都市整備の推進」や「第2部 定住化対策」「第3章 総合戦略」「第4節 戦略分野と戦略推進に向けた取組」の産業・観光戦略分野において、記載しております。</p>
2	<p>施策3. 利便性の高い都市機能を生み出す ・基本事業8. 公共交通の充実 立地適正化計画では「路線バスの空白地区の改善のため、バス路線の新設や増便をバス事業者に要望していきます。」とあるが、実現していない。そもそも、事業者単独では採算が取れないから撤退したり、実現していないのであって、いつまでこうした実現性の乏しい施策を掲げ続けるのか。この章では「公共交通事業者との連携」「福祉バスの在り方を検討」とある。採算が取れない地域の市民の公共交通確保が喫緊の課題である。事業者と自治体が協力してコミュニティバス(市内循環バス)を実施すべきである。福祉バスを市民誰でも乗れるコミュニティバスに発展させることを検討してほしい。そのためにも、福生市としても公共交通会議を開催して市民、事業者、行政の一致点を早急に探ることを願いたい。駅にも、病院にも、買い物にも、公民館・図書館などの公共施設にも、誰もが便利にアクセスできるコミュニティバス(市内循環バス)は不可欠である。</p>	<p>現在、福生市では、高齢者や障害者などの交通弱者への福祉施策として、無料で福祉バス事業を実施しているため、原則、利用する全ての方から料金をいただくことになるコミュニティバス等については、導入する予定はございません。また、基幹的公共交通機関の利用圏が市域の大半をカバーしている中で、同事業は立地適正化計画に記載する公共交通不便エリアを補完していることから、現時点では地域公共交通会議の開催は予定しておりません。</p>

	市民意見の概要	意見に対する市の考え方
3	<p><u>施策16. 健やかで豊かなくらしを支える</u> ・基本事業38. 保健医療体制の充実 「新型コロナウイルス感染症の流行によって、保健医療体制に対する注目は高まっています。」とあるが、ここに書かれている「各医療機関、医師会等と連携」だけでは、「医療のニーズや構造の変化に適応」できないと思う。新型コロナウイルス感染症に対しては、少なくとも西多摩地域では1か所の保健センターだけでは対応できず、多くの感染者が放置された結果となった。新型の感染症は今後も発生する可能性があり、福生市の健康センターを再度保健センターに格上げ・充実させることを福生市として都に強く要望すべきである。</p>	<p>都道府県が設置する保健所については、東京都との連携により適宜対応しており、増設要望等は予定しておりません。</p>
4	<p>・基本事業39. 生涯学習の推進 福生市の公共施設の充実は市の宝である。しかし、公民館に関しては、それでも十分ではなく、毎月1日の場所取りには激しい抽選が行われ、悲喜こもごもの情景がみられる。抽選に敗れたサークルは有料の他施設を探るか、活動日を減らすか中止することになる。公民館分館が増えることはサークル活動の活発化、参加者の増加につながるのぜひ早期に実現してほしい。福生市も、個別施設計画の中で、公民館分館のない南西地区に新設を検討するとしているが、今回の総合計画には残念ながらその計画はない。南西地区に建設予定の福生駅西口複合公共施設の中に公民館分館を導入するように求めたが受け入れられなかった。なお、松林会館にエレベータ設置の方針が示されたことはサークルの長年の願いであり、大いに歓迎する。2階に上がれないためにサークルから退会した方もいるのでみんな喜ぶと思う。白梅会館も後回しにせず、少なくとも翌年には実現してほしい。</p>	<p>生涯学習施設を含む公共施設の更新や再配置等については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画で示している方針に基づき、個々の施設において検討してまいります。</p>

	市民意見の概要	意見に対する市の考え方
5	<p>第2部 定住化対策 1. 自然増減について 福生市で自然減が続いているのは、低賃金、高い教育費など、国政の問題が大きいと思うが、福生市自身の持つ原因としては、本計画でも認めているように、子育て世代の転出が多い(子どもが小学校入学前に転出する数が多い)事が出生数が上がらない一つの原因ではないか。福生市が入学前の子育て世帯に手厚い施策を実施しているにもかかわらず、子育て世帯の多くが転出してしまいう理由は2点考えられる。(本計画ではその原因に全く触れられていない)一つは子ども2人、3人と増えたり、が小学校に上がる年齢になると子ども部屋(勉強部屋)がほしくなり、ひと部屋多いアパート(場合によっては戸建て住宅を購入)への転居を考えるようになる。すると、比較的家賃の高い福生市より周辺自治体を選ぶのではないか。二つ目は、横田基地の存在である。騒音や墜落、ミサイル攻撃の恐怖などのない(少ない)ところで生活(子育て)したいと考えるのは当然である。福生市の充実した子育て支援策が終了する乳幼児期が過ぎれば、福生市にとどまる理由は一つ減ることになる。小学校入学後も手厚い支援策を実施するべきと、私は訴え続けてきたが採用されなかった。学校給食費無償化は他市がやっていないときに実施しなければ子育て世帯の転出抑制効果は薄く、出生数も上がらないのは当然である。学校給食費無償化の決断が10年遅かったといわざるを得ない。では、他市がやっていない小中学生世帯への支援策とは何か。これを考えるべきだろう。家賃補助を真剣に検討すべきである。そのほか、職員の知恵を集めてほしい。</p>	<p>総合戦略では、「子どもを産みたいという希望がかなうとともに子育てしたいまちとしても選ばれ、子どもの笑顔と活力にあふれる地域」を目指すべき地域ビジョンとして新たに掲げ、5つの戦略分野に基づき取組を推進いたします。 住宅戦略分野では、子育て世帯向けの住宅施策について、教育戦略分野では、就学児及びその世帯向けの施策についてお示しをしております。</p>
6	<p>2. 社会増減について 一つは以前に指摘したことだが、10～29歳の世代だけが転入超過なのは、福生市に複数ある日本語学校に通う外国からの語学研修生が主な原因であり、2～3年で多くは帰国し、福生市への定住化には結びつかない。大学・専門学校へ進学したり、就職したりしたとしても、その通勤・通学先の近いところへ転出するのが多いはず。本計画にはその分析がないため、具体的な支援策が出てこないのではないかと。若者の転出を減らし、転入を増やすには、若者の働き場、遊び場、住むところなどの整備や支援が必要。外国人語学留学生には、在学中だけでなく、卒業後の支援策の検討を。転出を減らす二つ目は、①でも触れたが、米軍基地由来の騒音や墜落、ミサイル攻撃の恐怖などのない街にすることである。「防衛は国の専権事項」と言わず、市として基地撤去を求めべきである。今や、軍事力で平和を守れる時代ではなくなっている。むしろ、軍事力を増強すればするほど軍事衝突の危険性を増やしてしまう。福生市の米軍基地はミサイル発射司令基地であることによって、真っ先に攻撃を受ける街になっているのではないかと。福生市が東京で最も人口減少の激しい自治体になっている事の原因を他に求めることができるだろうか。 以上</p>	<p>人口の増減につきましては、現行の総合戦略で掲げた目標数値「5万5,800人以上」を上回っており、特に社会増減について、総合戦略に基づく定住化施策等が功を奏しているものと考えております。 外国籍の方については、コロナ禍の影響により人口の増減が大きく生じたことからその推移を注視しており、支援等について、必要に応じて対応をしております。 基地と人口増減の関係については不明であり、基地対策については総合計画の「施策7 基地があるまちでの生活を守る」に記載のとおり対応をしております。</p>